

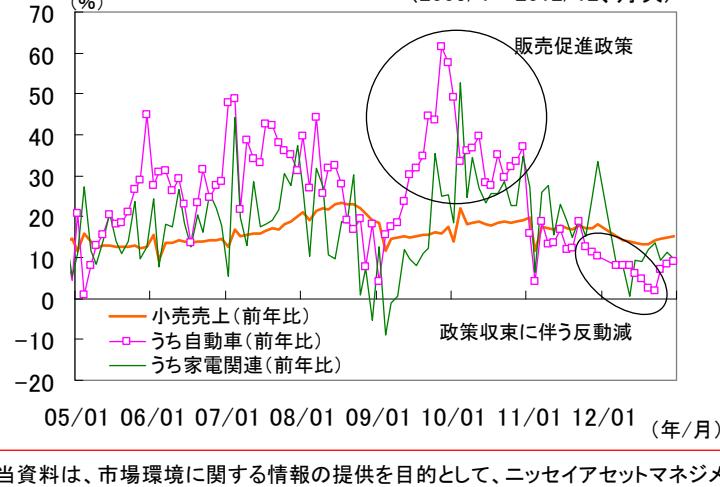
中国：新政権下での景気見通しについて

- ◆ 中国では、雇用環境が底堅く推移していたにもかかわらず、2012年に個人消費が減速しました。その背景には、リーマンショック後の消費喚起策の反動減があると見られます(図表1、2)。しかし、既に反動減は一巡しつつあり、個人消費は持ち直し基調に戻ると見ています。また、新たな個人消費喚起策が実施された場合、個人消費は上振れの可能性があると思われます。
- ◆ 中国政府は、バブルが懸念されている不動産について、2010年春先以降、金融引締めを含めた規制強化に乗り出しました。現在不動産向け融資の厳格化や住宅価格の水準訂正が進んでおり、2013年は引締めと緩和のバランスのとれた政策へ移行するものと思われます。
- ◆ また、中国は現在政権交代の移行期となっていますが、政権交代のタイミングで中国の実質GDPは上昇しやすいという傾向があります(図表3)。共産党の主要ポストが固まり、春から続いている人事騒動は一段落しています。今後は、政策の意思決定がスムーズになり、景気の持ち直しに向けた政策運営がなされると思われます。
- ◆ 政権交代後も政策の連続性は確保されると見ています。それは、5か年計画の最中であること(図表4)に加え、主要ポストの習氏、李氏の政策が、前政権の政策スタンスと大きく異なるわけでは無いことが根拠となります。

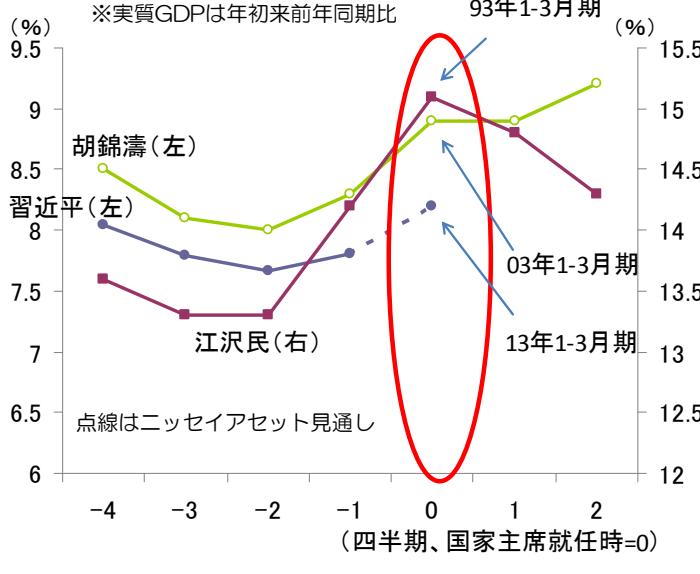
【図表1】都市部の労働市場の需給状況



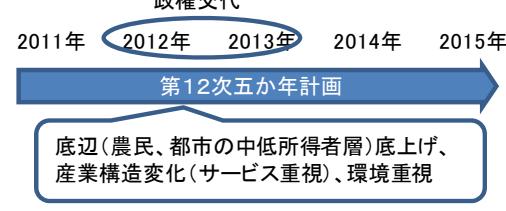
【図表2】個人消費の持ち直し



【図表3】政権交代前後における実質GDPの推移



【図表4】政権交代と5か年計画



出所: 図表1～4は、CEIC、ブルムバーグ、各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。審査確認番号H24-TB100